

株式売出目論見書

2020年2月



日本リーテック株式会社

この目論見書により行う株式1,140,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式170,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.j-rietec.co.jp/ir/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売 出 価 格 未 定

日本リーテック株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

1. 当社グループの概要

当社グループは、東日本旅客鉄道(株)のパートナー会社として、東日本旅客鉄道(株)の事業エリアにおける鉄道電気設備工事をはじめとして、高速道路各社や都道府県警発注の道路設備工事、官公庁・民間会社発注の屋内外電気設備工事、各電力会社発注の送電線工事の施工を全国展開しております総合電気工事会社です。

2009年4月に千歳電気工業(株)と保安工業(株)とが合併し、日本リーテック(株)としてスタートいたしました。合併の目的は、鉄道電気設備部門の一体化による強みの更なる向上、双方の技術の融合と人材の弾力的な活用の実現、そして多様な事業領域への可能性の追求であります。

合併以来これまで、「徹底した合併効果の創出」と『『変革への挑戦』の意識改革』を最重点課題として掲げ、安全・品質の向上、合併による総合力の向上、技術力・競争力の強化、業務プロセスの改革などに取り組み、新会社としての経営基盤の確立を果たすことができました。

当社グループは、日本の社会インフラを支える総合電気工事会社として、『変革への挑戦』の取り組みをより一層強化し、社員一人ひとりが仕事の仕組みを変え、会社を変革し続けることにより企業価値の向上を図ってまいります。

そして、お客様の期待と信頼に応え、社会に貢献していくことを目指します。

当社の経営理念

当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続けます。

そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、お客様とともに成長し、広く社会基盤の構築に貢献致します。

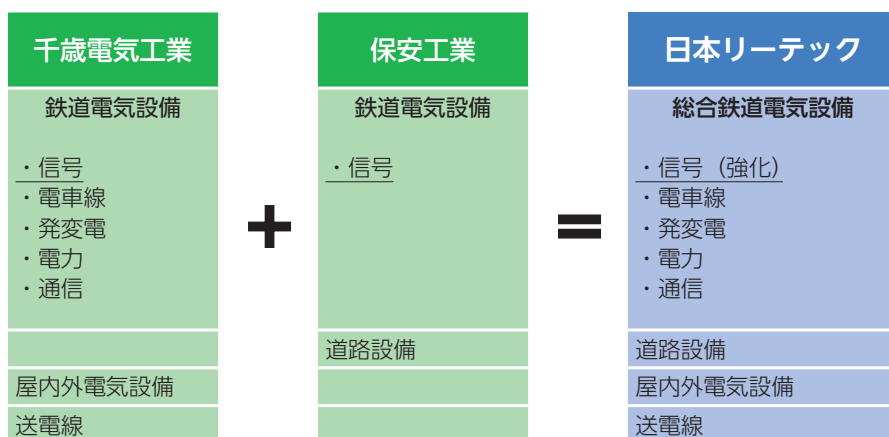
安全キャラクター
もーリー君



SS運動キャラクター
もー花ちゃん



日本有数の総合鉄道電気設備部門の確立を目指して合併しました。



2. 当社グループの特色

長年培った鉄道専門技術に強みを持っており、
各部門と連携し、総合的な営業活動・工事施工を展開しております。



トンネル上部
太陽光発電設備



地中送電線路



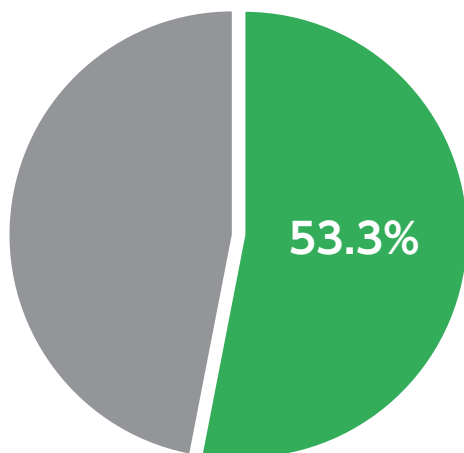
バス大量輸送システム (BRT)



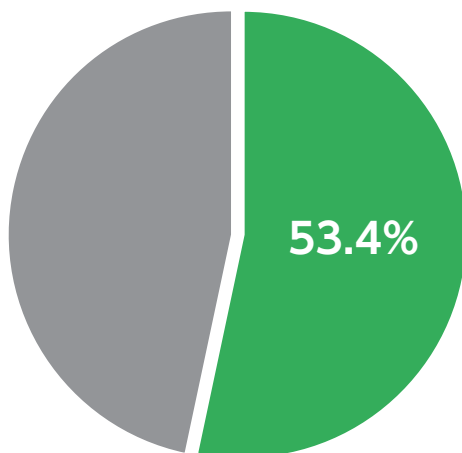
関連施設電気設備

東日本旅客鉄道(株)を主要顧客とし、その他各高速道路会社や電力会社、官公庁等、
日本のインフラを支えている広範囲のお客様から工事を受注しております。

東日本旅客鉄道(株)への売上高割合



(2018.3 月期 / 連結)



(2019.3 月期 / 連結)

3. 事業部門別の紹介

●鉄道電気設備部門

強み・特色

- ・ 当社の主力部門。鉄道電気設備全体をカバー。
- ・ 豊富な経験と卓越した技術力で鉄道の安全、安定輸送に貢献。
- ・ 東日本旅客鉄道(株)パートナー。安定した収益力。
- ・ 専門性が非常に高いため、他社参入が難しい領域。



渋谷駅電車線路改良
(東京都)



山田線(宮古・釜石間)復旧
(岩手県)



川崎駅自由通路電力設備新設
(神奈川県)

●道路設備部門

強み・特色

- ・ 主な顧客は、首都高速道路(株)、都市高速道路各社、警視庁等。
- ・ 交通信号機、道路標識では、24時間体制で災害事故復旧に対応。
- ・ 道路標識では、設計から施工までワンストップ体制。
- ・ 「わかりやすい標識」を提供するため、太陽の光で眩しい場合でも有効な、逆光対策標識等を開発。



首都高速中央環状線標識補修
(東京都)



高速道路ナンバリング標識設置
(京都府)



東京駅前信号機更新
(東京都)

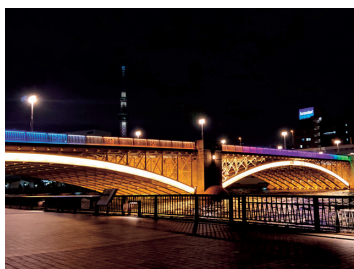
●屋内外電気設備部門

強み・特色

- ・ 設備診断・リニューアル提案・設計施工・アフターケアまで一貫したサービス体制。
- ・ 電気設備の改修やIT対応・省エネルギー化など既存設備の機能を向上するリニューアル工事も得意とする。
- ・ 太陽光発電システム工事では、設計から施工まで行う。



駅ビルレストラン街改装
(秋田県)



蔵前橋景観照明設置
(東京都)



御田神辺池ソーラー発電所建設
(香川県)

●送電線部門

強み・特色

- ・ 主な顧客は、全国の各電力会社及び通信会社。
- ・ 基幹送電線路の新設から既設線路の増強・改良を得意とする。
- ・ 環境保全に努め、綿密な環境調査によって、条件にマッチした工法の開発、効率的な施工方法を提供。
- ・ 幹線系光ケーブルをはじめ、移動体通信工事の分野でも力を発揮。



香取線№26～35鉄塔建替
(茨城県)



飛騨信濃直流幹線新設
(岐阜県)



西日本豪雨災害復旧
(岡山県)

4. 主な拠点について

●関東地方を中心に全国で拠点を構え、営業を展開しております。



本店入居ビル（賃貸）
（東京都千代田区）



中央支店
（千葉県松戸市）



NR尾久ビル
（東京都荒川区）



関西統括支店
（大阪府大阪市）



仙台支店
（宮城県仙台市）



新潟支店
（新潟県新潟市）

5. グループ会社について

●当社グループは、連結子会社7社、非連結子会社1社、関連会社3社で構成されております。

（株）保安サプライ（連結子会社）

鉄道及び道路標識・サイン、
景観サイン等の製造・販売

（株）保工東北（連結子会社）

道路交通制御システム・太陽光
発電システム等の設備工事、
道路関連の金属製品の販売



（株）シーディーサービス（連結子会社）

機械工具等リース及び修繕、
物品販売、建物維持管理、
太陽光発電設備の保守点検、
送電線路の工事・設計・測量等

（株）保工北海道（連結子会社）

交通信号機設置、
道路標識・情報板設置、
道路区画線及び橋梁塗装、
鉄道電気設備、電気通信設備、
太陽光設備工事等

その他連結子会社

NR電車線テクノ(株)
交通安全施設(株)
NRシェアードサービス(株)

非連結子会社

NR信号システム(株)（非連結）

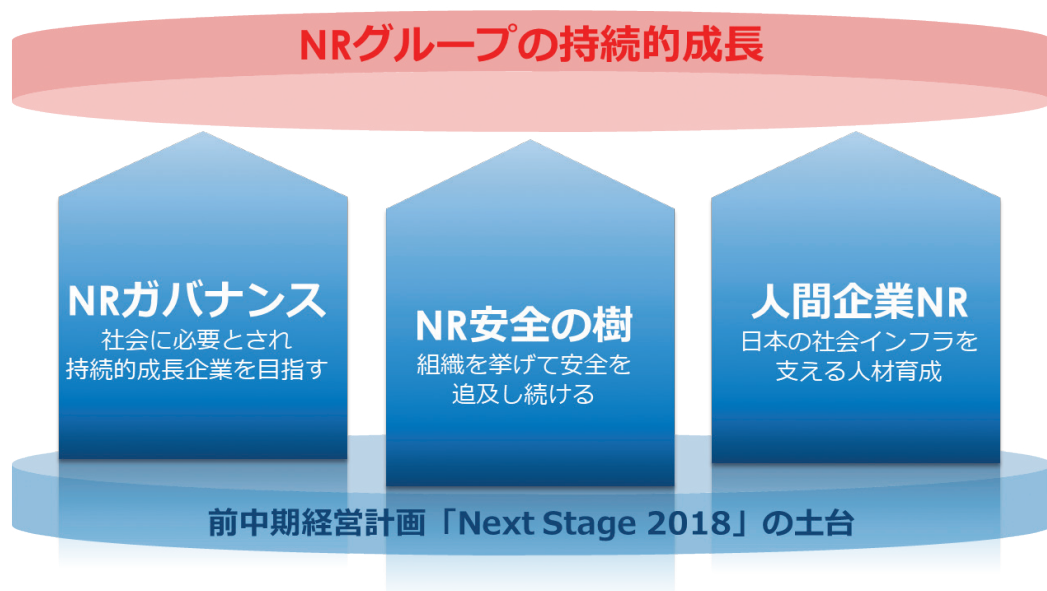
関連会社

日本鉄道電気設計(株)（持分法適用）
東日本電気エンジニアリング(株)（持分法適用）
（株）ケンセイ（持分法非適用）

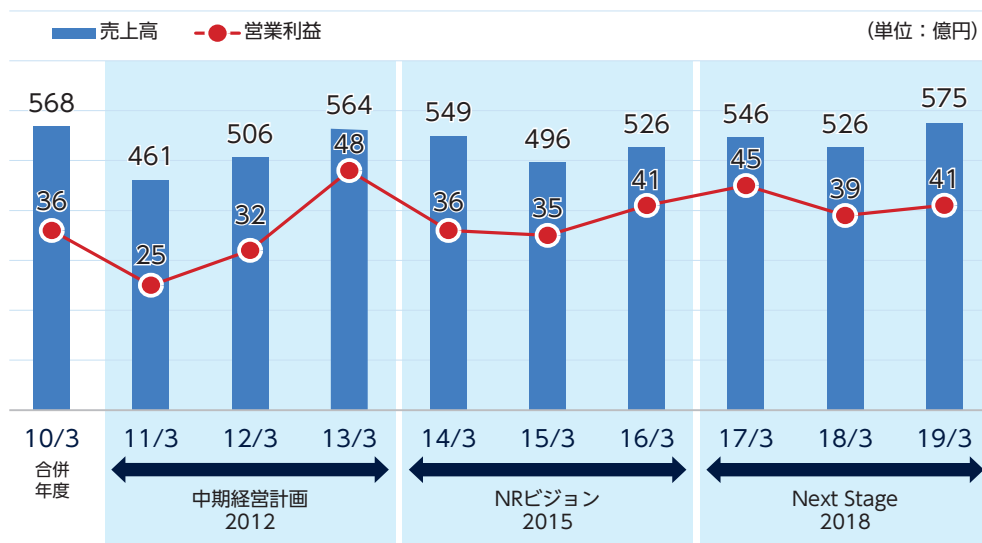
6. 中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」について

当社グループは、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に支えられ、会社発足から10年順調な経営を続けることができました。2019年度を初年度とする新たな中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」では、主要な戦略課題である「安全」「ガバナンス」「人材育成」を力強く推進し、グループの持続的成長に努めております。

私たちは、工事を通して鉄道電気設備、道路設備や屋内外電気設備、送電線設備など社会インフラを支えることで社会に貢献していますが、本格的な人口減少時代の到来、自動車の自動運転などIT化・技術革新が急激に加速する中で、これからの10年そしてその先も、工事を通じて社会インフラを支えるという当社グループの使命を果たしていかなければなりません。そのため、当社グループは社会の変化に常に真正面から立ち向かい、失敗を恐れず自己変革に挑み続けます。



連結売上高及び営業利益の過去推移

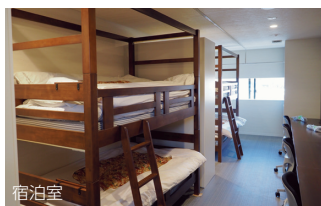


7. 総合研修センター（ゆめみ野学園）について

—— “人を育て 人を大切にする” 人間企業NRの実現を目指して ——

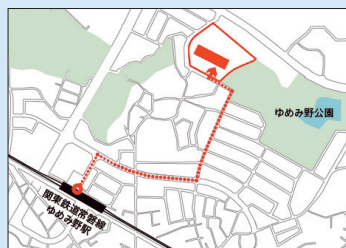
当社は、設立（合併）10年目を迎えた2018年4月、蔵王、北松戸、柏の3箇所に点在していた既存の研修施設を集約し、新たな研修施設「日本リーテック総合研修センター」を茨城県取手市に開設いたしました。

日本リーテックグループの更なる成長に向けて、これまで以上の“安全文化”と“高い専門性”を兼ね備えた人材の育成に取り組んでおります。



概要

- 名称：日本リーテック総合研修センター（愛称：ゆめみ野学園）
- 住所：茨城県取手市ゆめみ野4-2-1
- 敷地面積：約20,000㎡
- 延床面積：約8,000㎡
- 屋内研修設備：教室6室、実習室8室、多目的ホール、会議室2室、宿泊室32室（研修生88名、講師10名対応）
- 屋外研修設備：信号・通信実習棟、発電実習棟、ホーム設備、トンネル構造物



関東鉄道常総線ゆめみの駅より徒歩10分

目 次

頁

【表紙】

(株価情報等)

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
第2 【売出要項】	2
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】	2
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	3
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	4
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	6
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部 【公開買付けに関する情報】	7
第三部 【参照情報】	7
第1 【参照書類】	7
第2 【参照書類の補完情報】	8
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	10
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	10
第五部 【特別情報】	10
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	11
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	12

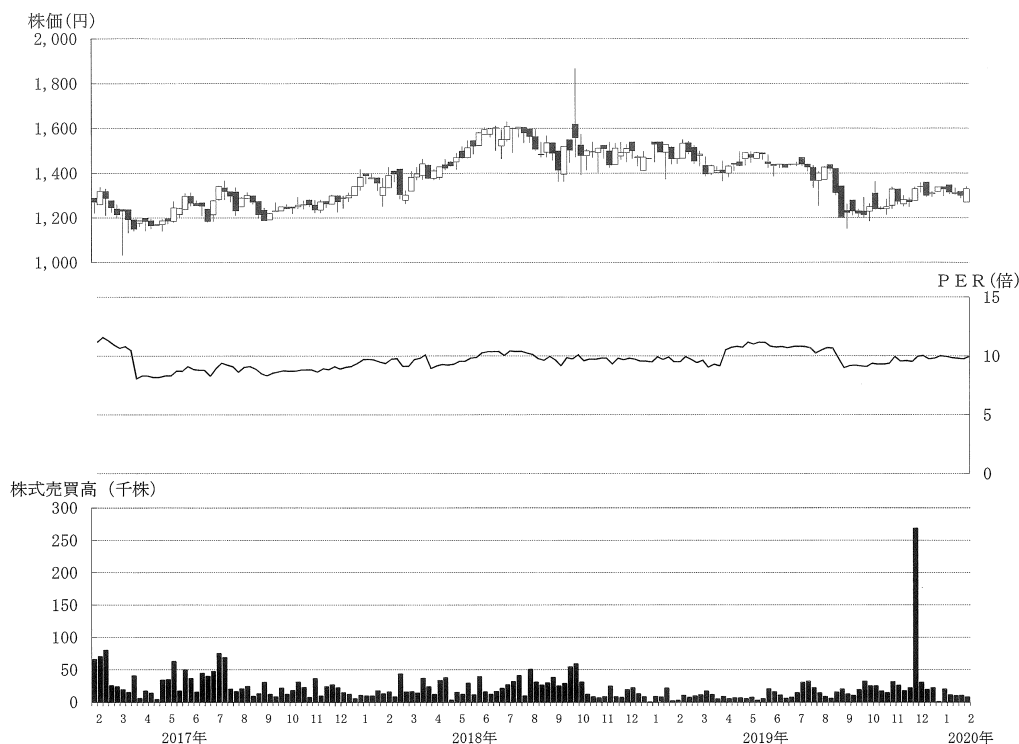
【表紙】

【会社名】	日本リーテック株式会社
【英訳名】	NIPPON RIETEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 邊 昭 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目 6 番地
【電話番号】	03 (6880) 2713
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 澤村 正彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目 6 番地
【電話番号】	03 (6880) 2713
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 澤村 正彰
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 1, 140, 000, 000 円 オーバーアロットメントによる売出し 170, 000, 000 円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2020 年 2 月 7 日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第 20 条第 1 項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2017年2月13日から2020年2月7日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1. ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
2. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

2017年2月13日から2017年3月31日については、2016年3月期有価証券報告書の2016年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2017年4月1日から2018年3月31日については、2017年3月期有価証券報告書の2017年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2018年4月1日から2019年3月31日については、2018年3月期有価証券報告書の2018年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年4月1日から2020年2月7日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

2019年8月14日から2020年2月7日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

該当事項はありません。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2020 年 2 月 25 日(火)から 2020 年 2 月 27 日(木)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」という。)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	900,000 株	1,140,000,000	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治安田生命保険相互会社 300,000株 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号 株式会社みずほ銀行 200,000株 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 株式会社三菱UFJ 銀行 200,000株 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 200,000 株

(注) 1. 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しとは別に、当該売出しの主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から 135,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

4. 売出価額の総額は、2020 年 2 月 7 日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出 価格 (円)	引受 価額 (円)	申込 期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1. 2. 売出価格等決定 日の株式会社東 京証券取引所 における当社普通 株式の普通取引 の終値（当日に 終値のない場合 は、その日に先 立つ直近日の終 値）に 0.90 ～ 1.00 を乗じた価 格（1 円未満端 数切捨て）を仮 条件とします。	未定 (注) 1. 2.	自 2020 年 2 月 28 日 (金) 至 2020 年 3 月 2 日 (月) (注) 3.	100 株	1 株につき 売出価格と 同一の金額	元引受契約を 締結する右記 金融商品取引 業者の本店並 びに全国各支 店及び営業所	東京都千代田区大手町 一丁目 5 番 1 号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内 一丁目 9 番 1 号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内 二丁目 5 番 2 号 三菱UFJ モルガン・ス タンレー証券株式会社	(注) 4.

(注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況を勘案した上で、2020 年 2 月 25 日 (火) から 2020 年 2 月 27 日 (木) までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格及び引受価額（売出人が引受人より 1 株当たりの売買代金として受け取る金額）を決定する予定であります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.j-riete.co.jp/ir/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額は異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 株式の受渡期日は、2020 年 3 月 5 日 (木) であります。

申込期間については上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で 2020 年 2 月 21 日 (金) から 2020 年 2 月 27 日 (木) までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は 2020 年 2 月 25 日 (火) から 2020 年 2 月 27 日 (木) までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が 2020 年 2 月 25 日 (火) の場合、申込期間は「自 2020 年 2 月 26 日 (水) 至 2020 年 2 月 27 日 (木)」
- ② 売出価格等決定日が 2020 年 2 月 26 日 (水) の場合、申込期間は「自 2020 年 2 月 27 日 (木) 至 2020 年 2 月 28 日 (金)」
- ③ 売出価格等決定日が 2020 年 2 月 27 日 (木) の場合は上記申込期間のとおり、となりますのでご注意下さい。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
みずほ証券株式会社	720,000株
大和証券株式会社	90,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	90,000株

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7. 申込証拠金には、利息を付けません。

8. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	135,000株	170,000,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社

（注）1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から135,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.j-rieteec.co.jp/ir/>）（新聞等）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売価額の総額は、2020 年 2 月 7 日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1.	自 2020年2月28日(金) 至 2020年3月2日(月) (注) 1.	100株	1 株につき 売価額と 同一の金額	みずほ証券株式 会社の本店並び に全国各支店及 び営業所	—	—

(注) 1. 株式の受渡期日は、2020 年 3 月 5 日(木)であります。

売価額、申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売価額、申込期間とそれぞれ同一といたします。

2. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3. 申込証拠金には、利息を付けません。

4. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄への指定について

当社普通株式は、2020年2月14日(金)現在、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場されておりますが、2020年3月5日(木)に株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される予定であります。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社であるみずほ証券株式会社が、当社株主から135,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、135,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を取得するために、みずほ証券株式会社は135,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、2020年3月26日(木)を行使期限として、上記当社株主から付与されます。

また、みずほ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2020年3月26日(木)までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に達しない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、みずほ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、みずほ証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主からのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2020年2月25日(火)の場合、「2020年2月28日(金)から2020年3月26日(木)までの間」
 - ② 売出価格等決定日が2020年2月26日(水)の場合、「2020年2月29日(土)から2020年3月26日(木)までの間」
 - ③ 売出価格等決定日が2020年2月27日(木)の場合、「2020年3月3日(火)から2020年3月26日(木)までの間」
- となります。

3 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社は、みずほ証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、みずほ証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社はみずほ証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利又は義務を有する有価証券の発行、引受人の買取引受による売出し以外の売出し及び立会外分売等（ただし、株式分割による新株式発行、ストックオプションとしての新株予約権の発行及び新株予約権の権利行使による当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第10期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月26日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第11期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月13日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第11期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月11日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第11期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月7日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2020年2月14日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月27日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、2020年2月14日までの間に生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は2020年2月14日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、その実現を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の動向及び競合

当社グループの事業は、主として建設業に属しているため、公共投資および民間の設備投資などの動向により市場が著しく縮小する可能性があり、この場合受注額が減少し業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、法令・諸規則に違反する行為または疑義を持たれる行為が万一発生した場合は、受注状況及び業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 工事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し各種工事の施工を行っているが、施工過程において事故や労働災害を発生させた場合、顧客からの信用を失墜させる恐れがあり、受注環境に多大な影響を与えることから、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 工品質

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、万一、重大な瑕疵が発生し、その修復に多大な費用負担が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 東日本旅客鉄道株式会社との関係について

当社と東日本旅客鉄道(株)との間の主な関係等については、下記「① 資本関係について」から「④ 東日本旅客鉄道グループとの取引関係について」に記載のとおりであるが、当社の重要事項決定等に際して東日本旅客鉄道(株)への報告や決裁を必要とするといった事業活動上の制約等は受けていない。また、鉄道電気設備工事の施工についても、特別な取引条件等はなく、一般的取引内容の範囲を逸脱するものではないことから、当社の独立性は十分に確保されていると判断している。

これらの東日本旅客鉄道(株)との関係について、何らかの理由により関係が現実が悪化した場合または悪化したと受け取られた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

① 資本関係について

東日本旅客鉄道㈱は、当連結会計年度末現在において当社発行済株式総数の持株比率 16.9%を所有する「その他の関係会社」で筆頭株主である。また、当社は東日本旅客鉄道㈱の持分法適用会社となっている。なお、当社と同様に鉄道電気設備工事を施工する東日本旅客鉄道㈱の持分法適用会社が存在するが、当該持分法適用会社及び当社それぞれが独自で受注活動を行っている。

② 取引関係について

当社は、東日本旅客鉄道㈱の鉄道事業分野において、列車の安全・安定輸送を支えるための電気設備を施工するパートナー会社として位置付けられており、事業上の協力関係にある。東日本旅客鉄道㈱との取引は関連当事者との取引に該当するが、当該取引の内容、合理性、取引条件の妥当性等について検証を行い、取引の健全性及び適正性を確保する体制としている。東日本旅客鉄道㈱に対する売上高は、当社グループの売上高構成で約 6 割を占めていることから、同社の設備投資等の計画が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③ 人的交流について

当社グループの売上高構成で鉄道電気設備工事は大きな割合を占めていることから、鉄道に関する安全や技術をはじめとした幅広い知識や経験は、当社グループの事業戦略上、必須となるものである。従って、当社と東日本旅客鉄道㈱の間において、マネジメント強化、人材育成、業務習得等の観点から人事交流が行われており、出向社員の派遣及び受入れを行っている。また、専門的・客観的な視野による助言を得ることで、これら事業戦略をより一層強固なものとするべく、東日本旅客鉄道㈱より社外取締役 1 名を招聘している。

④ 東日本旅客鉄道グループとの取引関係について

当社グループは、鉄道軌道上の工事用車両をリースする J R 東日本レナリース㈱など、東日本旅客鉄道グループ内の各社と取引を行っている。これら東日本旅客鉄道グループ内各社との取引は関連当事者との取引に該当するが、当該取引の内容、合理性、取引条件の妥当性等について検証を行い、取引の健全性及び適正性を確保する体制としている。

(6) 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及び顧客固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、地震等災害対応要領並びに防災マニュアルを整備しているが、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 資材価格および労務費の高騰

当社グループは、建設業を主としているため、資材の高騰や技能労働者の不足による労務費の高騰によりコストが増加し、その増加分を請負代金に反映できない場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) コンピュータシステム

当社グループは、総務・人事・会計・工事管理等の基幹業務を社内システムにより処理しており、セキュリティ対策は万全を期しているが、万一、そのシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等により障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたす可能性がある。また、情報の流出等が発生した場合は、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特有の法的規制等

当社グループの売上高構成で約9割を占める電気設備工事業は、建設業法に基づく特定建設業許可を受けているが、不正な手段による許可の取得や経営業務管理責任者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなる。当社グループでは、当該許可の諸条件や法令等の遵守に努めており、当連結会計年度末現在において、これらの許可の取消事由に該当する事実はないと認識しているが、万一、法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法令等	許認可等	有効期限	取消事由
建設業法	特定建設業の許可 国土交通大臣許可 (般・特-29) 第997号	平成29年5月1日から 平成34年5月20日まで (5年ごとの更新)	建設業法第29条

(11) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業である電気設備工事業の売上高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に集中するため、第4四半期の売上高が事業年度の売上高の4割程度となる傾向がある。また、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生するため、利益についても第4四半期に偏重する傾向がある。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

日本リーテック株式会社 本店
(東京都千代田区神田錦町一丁目6番地)
日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	日本リーテック株式会社		
代表者の役職氏名	取締役社長	田 邊	昭 治

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
33,943百万円

(参考)

(2017年10月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数	
1,250円	×	25,617,717株	= 32,022百万円

(2018年10月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数	
1,465円	×	25,617,717株	= 37,529百万円

(2019年10月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数	
1,260円	×	25,617,717株	= 32,278百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

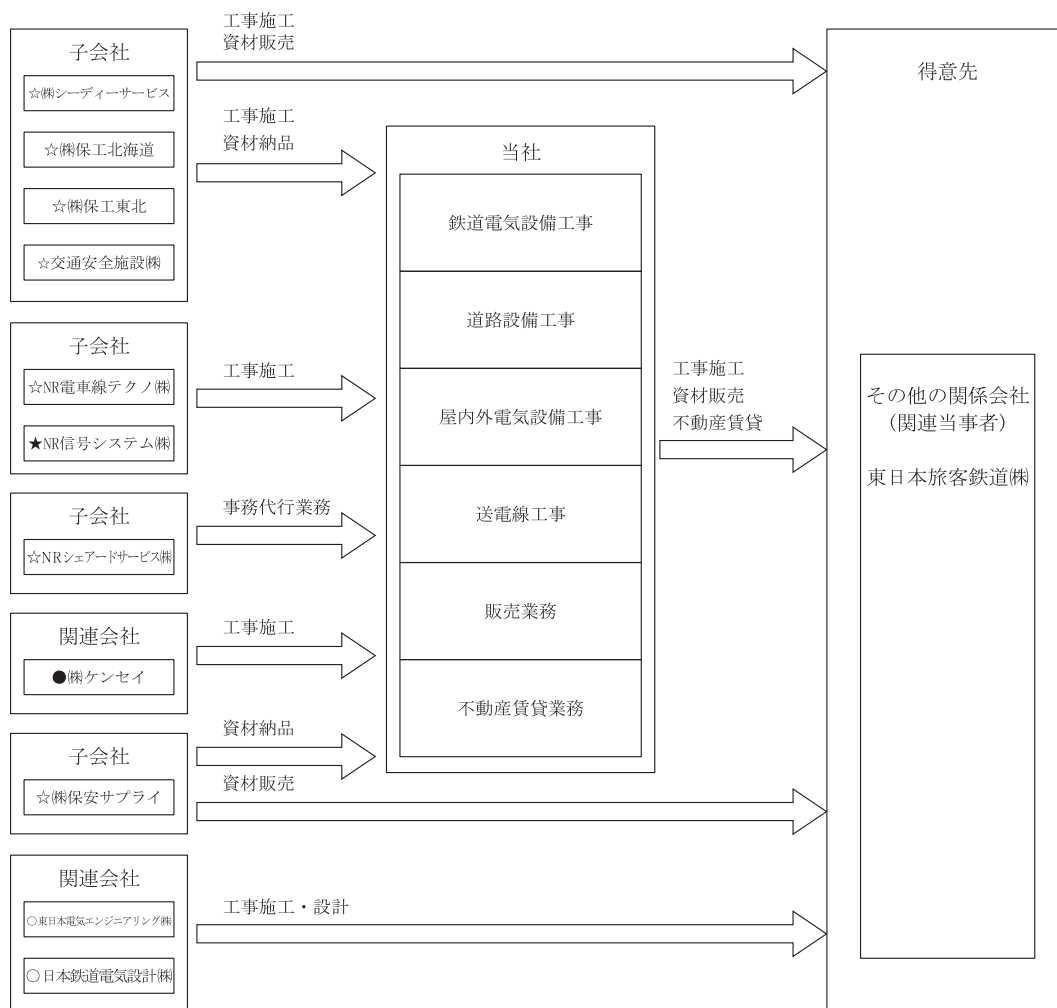
1 【事業内容の概要】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社3社（2019年12月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。
なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム、鉄道送電線工事	当社、㈱保工北海道、NR電車線テクノ㈱、東日本電気エンジニアリング㈱、日本鉄道電気設計㈱、NR信号システム㈱
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン	当社、㈱保工北海道、㈱保工東北、交通安全施設㈱
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事、太陽光発電システム工事	当社、㈱シーディーサービス
	送電線工事	送電線工事	当社、㈱シーディーサービス、㈱ケンセイ
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、㈱保安サプライ、㈱保工北海道、㈱保工東北、交通安全施設㈱
		機械工具・工事用資材販売業務	㈱シーディーサービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	㈱シーディーサービス、NRシェアードサービス㈱
不動産賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりである。



- ☆印 連結子会社(7社)
- ★印 非連結子会社(1社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(2社)
- 印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

2 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	49,664,400	52,639,850	54,601,531	52,629,034	57,524,598
経常利益 (千円)	4,129,053	4,605,829	5,135,141	4,654,377	4,835,718
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,135,349	2,860,009	3,584,991	3,869,959	3,349,988
包括利益 (千円)	3,781,931	2,969,582	3,681,810	4,122,939	3,291,918
純資産額 (千円)	36,451,225	39,192,842	42,681,604	46,427,147	49,266,070
総資産額 (千円)	60,330,616	64,415,502	67,781,808	71,859,264	76,880,845
1株当たり純資産額 (円)	1,449.14	1,558.25	1,696.96	1,845.89	1,958.77
1株当たり当期純利益 (円)	123.51	113.71	142.53	153.86	133.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	60.8	63.0	64.6	64.1
自己資本利益率 (%)	9.0	7.6	8.8	8.7	7.0
株価収益率 (倍)	6.7	7.4	8.4	9.4	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,940,842	4,891,610	2,944,720	△585,125	4,638,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,150	173,546	△609,144	△2,204,343	△2,385,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,373,633	△858,950	△662,899	△662,611	△713,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,128,073	8,334,281	10,174,648	6,722,568	8,261,713
従業員数 (人)	1,311	1,370	1,424	1,450	1,482

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	44,163,908	47,432,823	48,873,201	46,453,176	51,002,384
経常利益 (千円)	3,096,716	3,707,771	3,986,112	3,461,115	3,737,114
当期純利益 (千円)	2,307,271	2,433,643	2,657,419	2,911,175	2,483,534
資本金 (千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額 (千円)	28,507,947	30,753,453	33,193,327	35,927,514	38,015,520
総資産額 (千円)	50,462,889	54,357,623	56,508,669	59,497,885	63,589,042
1株当たり純資産額 (円)	1,133.35	1,222.71	1,319.72	1,428.43	1,511.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	22.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	90.89	96.75	105.66	115.74	98.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	56.6	58.7	60.4	59.8
自己資本利益率 (%)	8.5	8.2	8.3	8.4	6.7
株価収益率 (倍)	9.1	8.8	11.3	12.5	14.3
配当性向 (%)	9.9	12.4	14.2	15.6	22.3
従業員数 (人)	1,035	1,067	1,098	1,106	1,122
株主総利回り (%) (比較指標：東証第二部 株価指数 (配当込み))	113.2 (133.1)	117.0 (125.4)	165.6 (171.8)	201.6 (206.9)	200.3 (195.3)
最高株価 (円)	999	945	1,338	1,465	1,868
最低株価 (円)	686	810	795	1,140	1,362

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。
4. 2016年3月期の1株当たり配当額12円には、2015年度を最終年度とする中期経営計画「NRビジョン2015」の数値目標達成による記念配当2円を含んでいる。また、2019年3月期の1株当たり配当額22円には、合併10年目の節目による記念配当2円を含んでいる。
5. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

